

N・R・ラーディー著

『中国の対外貿易・経済改革 1978～90年』

Nicholas R. Lardy, *Foreign Trade and Economic Reform in China, 1978-1990*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1992年, x+197ページ

梶田幸雄

I

1986年7月に中国は、GATT加盟を正式に申請した(中国は「地位回復の申請」といつている)。以来、中国は、(1)企業に対する輸出補助金の廃止、(2)輸出入関税表の商品名称および分類の国際的ルールの適用、(3)3600品目余りの関税率の引き下げ、(4)通関手続および対外貿易管理に関する500件余りの内部文書のGATT事務局への提出、(5)輸入調節税の撤廃、(6)輸入許可証の3分の2以上の廃止などの措置を講じる決定をした。

こうした措置により中国のGATT加盟は、時間の問題になりつつあるようである。しかし、かかる施策は、中国の貿易・経済体制の改革の中で講じられたものであろうか。中国の貿易体制はいかなる方向へ向かおうとしているのであろうか。

本書は、1978年の3中全会以降の中国の対外貿易体制の開放とその国内経済体制の改革について双方を関連づけながら研究を進める。中国の経済成長率は、対外開放政策を迎え、それまでの年平均6%から9%へと増加した。著者は、このパフォーマンスがいかなる過程をたどったのか、また中国がいかにして国際経済へ適応しようとしてきたかを見つめる。

今、かかる題名、内容の書を手にした時、誰もが中国のGATT加盟問題と切り離してこれを読むことはできないだろう。著者もこの点を意識しつつ、マクロ経済面から改革の内容に検討を加えているが、その中で中国の改革、貿易システムは、GATTの期待から

は遠いものであると述べている。それは、国内の価格、住宅、労働、資本システムの改革が伴っていないからであり、かかる状況では中央集権的な対外貿易システムの改革もおぼつかないという。

昨年11月の中国共産党14回大会において、党規約に「社会主義市場経済」なる新しい概念が盛り込まれた。また、今年3月の第8期全人代においては、憲法第15条が「国家は社会主義市場経済を実行する」と修正された。「社会主義市場経済」が目指す改革の目標とは何か。この理念の下で対外貿易・経済体制はどのように改革されていくのだろうか。本書は、この設問へのヒントをある程度まで提示してくれるものである。

II

本論に入る前に、以下で本書の構成および内容の概要を簡単に紹介する。

本書の構成は、以下のとおりである(小見出しは省略する)。

- 第1章 貿易政策と経済発展
- 第2章 改革前の対外貿易システム
- 第3章 対外貿易システムの改革
- 第4章 中国の対外貿易効率
- 第5章 全体と局部的改革

第1章は、中国が改革・開放政策を導入した後、急速な経済成長を遂げ始め、さらに貿易面では1978～90年に年平均15%の伸びを示し、89年には世界で第13位の貿易国になった事実を紹介しながら、これまで中国ではいかなる貿易体制がとられてきたかを述べ、以下の章の序章となる問題提起をしている。

第2章は、1978年以降の対外開放の実験について述べる前に50年代にまで遡って、中国の対外貿易政策・体制を紹介する。

第3章は、1978年以降10年来の改革の中で中央集権的貿易体制が地方へ権限委譲されてきたことおよび対外貿易と外為政策、外貨コントロール・システムについて詳述する。

第4章は、1980年代の経済システムの改革と貿易体制との関連を中心に、双方の相互作用ならびに貿易拡大のもたらした経済効果について分析を加える。

第5章は、対外貿易部門の改革が国内の市場化傾向に先行しつつ、これに貢献したことを評価する。中央と地方、マクロとミクロの葛藤の中、中国はいかに国際経済に参入していくかを分析する。

本書の特徴は、第1に1978年以降の中国の貿易体制改革についてマクロ面からきわめて詳細な研究がなされていることであり、さらに中国の対外貿易の開放とその国内経済の改革プログラムとの関連についても探究をしていることである。第2に前述の探究を進めながら、1950年代にまでさかのぼって貿易・経済体制を検証していることである。そして、第3に著者は、1990年に中国社会科学院経済研究所の招請で6週間を中国で過ごすなど、内外のきわめて豊富な資料に基づき本書を執筆していることである。

III

著者が一番力を入れているのは、いうまでもなく第3章である。ここでは1950年代から78年の3中全会に至るまでの貿易体制への離別をめざし、78年以降にいかなる体制改革がなされてきたかが検証される。その検証の過程から、著者は、価格、住宅、労働、資本システムの確立なくしては、国内経済体制の改革はおぼつかなく、さらには中央集権的な対外貿易システムの遺産も容易には放棄され得ないとの結論に至るのである。

以下、第3章における著者の理論展開から、結論に至る過程を中心に見てみたい。

1978年の3中全会から中国の貿易政策は、輸入をもって輸出を振興させる「以進養出」型に変わる。また、これまでの中央集権型の政策は、地方分権型へと転換が図られる。

具体的には、貿易会社の大幅増で、1979年には10数社であった対外経済貿易部傘下の会社は、80年央には800社に増え、さらにその数年後には5000社以上の貿易会社が設立された。この貿易会社には、(1)各部、(2)各省、市、自治区、(3)大型企業設立の会社、の3つの類型がある。これにより対外経済貿易部は1981年には輸出の91%、輸入の87%をハンドリングしていたのが、3年後にはそれぞれ79%、65%へと減少するのである。

国の貿易計画もその管理品目数で1982年の199から88年2月には112へと減少した。その結果、輸出による国家計画分は1988年には45%へ減少し、輸入ではさらに急激に90%から40%へと減少したのである。

1978年以前の政策は、経済的な自立を前面に掲げた「自力更生」政策に重点を置いた「一国経済」主義であった。この中で対外貿易に対する中国の基本的な理念は、輸入は国内経済の隘路克服の手段であり、「輸出は輸入のため、輸入は国家の社会主義工業化のため」であった。著者が換言するところによれば、「輸入の目的は基本的に限られた国内生産能力というボトルネックの解消にあり、輸出は輸入ファイナンス獲得のため」であった。

これは、この当時の対外貿易商品構成を見れば明らかである。輸入の90%以上は生産財で、消費財は10%以下しかなかった。1950年代の主たる輸入品は機械・設備で、これらは非鉄金属、機械、電力工業の各部門でその50%が用いられていたという。

こうした政策の中、中国の対外貿易は、中央集権の下で進められ、貿易機構としては現在の対外経済貿易部傘下の対外貿易会社のみがこれを行なうことを許され、しかも、その貿易計画は、国家計画委員会と対外経済貿易部の共同により策定されていた。

特徴的であるのが、貿易商品の価格設定と人民元の為替レート政策である。すなわち、貿易商品の価格設定に関していえば、国内企業、国内製品の保護の観点から、企業および貿易会社のコストいかにかわらず、国はあらかじめ定められた価格で企業から輸出向け製品を買い付け、一方、貿易会社には輸入に際しての外貨割当を分配していた。かかる体制を保護するためには、さらに国内の商品価格は国際市場のそれとは全く連動しないものとする必要がある。そのため人民元の為替レート管理政策がとられ、人民元レートは実勢よりも高く設定されていたのである。

しかし、かかる政策の効果は、1966年から10年間に及ぶ文化大革命とも相俟って、中国経済を国際経済から乖離させるだけであった。世界経済の発展の中で、中国経済は取り残され、海外の先進的な機械設備、技術の導入が阻まれたのである。一方、中国の工業企業および貿易会社もその経済効率を講ずる必要をなくし

もしたのである。

1978年以降の改革は、この中国の貿易・経済の体質を改善すべく考案されたものである。前述した政策のほか、さらに輸出入許可証や税払い戻し制、外貨交換センターの設立、貿易代理制、現実的な交換レート政策の採用などが行なわれた。この中で最も重要なのは、交換レート政策の変更であるという。1980年代半ばから人民元の切り下げが始められた。これにより1980年代末には、輸入品の国内価格はほぼ国際市場のそれと同等になった。若干の例外を除いて輸入品はもはや国際市場より低い価格でユーザーにわたるという優遇はなくなったのである。一方、輸出も国際市場価格とほぼ同じ価格設定が行なわれるようになった。しかし、これらの施策の効果がどれほどあるかについて、著者は疑問を呈している。

IV

GATTの精神、原則は、まず第1に市場経済を基礎とした自由競争にある。そして、この原則実現のために最恵国待遇、内国民待遇の原則、公平貿易の原則などが規定されている。

中国がGATTの期待に応えるには、これらの原則に適応し得る改革を進めなければならないわけだが、著者は、この時、単に貿易体制を改革するだけでなく、これに伴った国内経済の体制改革も不可欠であるという。貿易体制改革を進めようとしても国内の体制が伴っていなければ、前者は足を引っ張られるという。

また、著者は、中国には旧ソ連のような“big-bang”がないという。1989年に起こった天安門事件は、軍隊をもって抑制されてしまった。中国の民主化への足どりもこれで遅れそうな感がある。

しかし、政治面では著者のいうとおりであり、マクロ経済面においても評者は著者と同意見ではあるが、ミクロ経済に目を転じた時、改革・開放の足どりのテンポは悪くはなさそうであると思われる。そこで以下に著者の触れていないミクロ面から中国に“big-bang”が起こっていないかどうかについて、評者の若干の感想を述べたい。

まず、1978年の3中全会が外資導入も認めたことを

ある意味で“big-bang”として指摘したい。著者は、直接投資について本書の中で言及していない。その理由は直接投資は、東南アジアのケースでは必ずしも貿易の自由化や急速な現代化に貢献したとはいえず、たとえばマレーシア、インドネシアは大規模な直接投資があったにもかかわらず、その成長率は韓国に及ばないという例が一般的だからであるという。中央計画の改革の分析に際しては、対外貿易体制と国内経済の改革の方が直接投資より重要と考えるからである。

しかし、本文中で著者が触れているように地域貿易のパフォーマンスが顕著なところ、たとえば広東では1978年に14億^元の輸出であったのが、90年には100億^元にのぼり、うち、外資系企業の輸出は35%にのぼる。全国的に見ても1991年の場合、719億1000万^元の輸出のうち、外資系企業の輸出は173億6000万^元と全体の5分の1以上を占めているのである。こうした実質的経済面での貢献のほか、中国の旧体制の打破との観点に立てば外資導入はある種の“big-bang”効果を中国に与えたと思われる。この観点から著者には直接投資の中国の経済体制に与えた効果についても相当程度の言及をして欲しかったところである。

次に、鄧小平の南方講話が昨年2月にあり、10月には中国共産党14回大会で「社会主義市場経済」なる理念が提唱されたことがあげられる。これが、第2の“big-bang”である。この点は著者の予測を上回る変化であったかも知れない。「社会主義市場経済」とはいかなるもので、現在の経済体制にいかなる改革を施せば、これが実現できるかについては中国自身まだ模索中である。しかし、この理念を少しでも理解しようとする時、マクロの政策よりもミクロ（企業）を見ないとわからないような気がする。それは、故蔣一葦全国人民代表大会法制委員・中国企業改革と発展研究会会長が「企業改革による企業の民主化こそが、社会主義の経済を民主化させ、ひいては社会主義の商品経済を確立できる」と述べていることに明らかであろう。

中国で私営企業は、1978年の3中全会を境に盛んになった。現在、私営企業は14万戸、従業員232万人を抱え、个体経営企業は1533万戸、従業員2467万人にのぼっている。これらの企業は全国で安い野菜、果物などの食料品や衣類をはじめさまざまな商品を扱ってい

る。そして、市場の動向、価格の動きを見ては機敏に商品を東へ西へと移動させる。消費者のニーズを的確につかみ、全国を股に駆け回る姿を見る時、私営企業による流通革命が起こりつつあり、中国経済はこれまでの国家計画主導の「供給型経済」から「需要型経済」への転換期にあることを思わせる。

対外貿易に目を転じてても委託加工貿易はこれら私営企業をパートナーにしたものがきわめて多数ある。郷鎮企業相手の合弁・合作企業も同様に多数ある。

これらはいずれも計画経済の下、レッド・テープで囲まれた経済では存在し得なかった、すき間の経済を時と場所に依じた生活の経験や実用的知識に基づいて機敏に行動する一般庶民の才覚によって営まれているものである。うまくやらねばいつでも倒産しかねない、また国営企業と違って国の保護もない私営企業や郷鎮企業が、それゆえにしっかりとしたそろばんを弾いた経営をしている。フリードリッヒ・フォン・ハイエク

が社会主義の欠陥の1つとして価格メカニズムの欠如、庶民の明文化されない知識の未活用を指摘していたが、今の中国にはこの欠陥を埋める経済が芽生えつつあることを感じさせるものがある。ミクロ（企業）がマクロ政策を誘導する時期に入り、これが体制改革への大きな力となり得るかも知れない様相がある。

つい最近の世銀レポートは、スリーチャイナ（中国、香港、台湾）の実質経済規模は、2002年にはアメリカを越え世界1位に躍進すると予測した。こうした急激な経済成長は一方でインフレの高進などの歪みも生んでいる。また、今の政府は経済の改革・開放に対して、思想面ではハードラインを歩む。党を主体とする中国ゲマインシャフト（＝変化しない中国）が依然としてあることも事実である。しかし、いずれにしてもマクロ政策を追いかけてばかりいては、とらえられないような変革が中国に起こりつつある。

（財団法人日中経済協会業務部業務一課主任）